



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月30日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東  
 コード番号 8589 URL <https://www.aplusfinancial.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合管理部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-6630-3933  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月1日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	57,358	3.0	6,564	△9.2	6,610	△9.0	5,044	△29.7
2018年3月期第3四半期	55,690	3.7	7,228	4.7	7,266	△4.7	7,179	△2.4

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 5,172百万円 (△29.9%) 2018年3月期第3四半期 7,373百万円 (△1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	3.31	1.59
2018年3月期第3四半期	4.71	2.06

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	1,373,011	82,918	6.0	11.76
2018年3月期	1,195,863	92,824	7.8	8.41

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 82,918百万円 2018年3月期 92,824百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年3月期	-	0.00	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	2.9	11,800	95.5	11,800	92.9	10,000	40.3	6.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	1,524,211,152株	2018年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	5,379株	2018年3月期	5,304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	1,524,205,803株	2018年3月期3Q	1,524,206,084株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は1996年3月期より普通株式に係る配当を実施していません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

#### 4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期(予想)				未定	未定
D種優先株式					
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期(予想)				未定	未定
H種優先株式					
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期(予想)				未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6
(5) 追加情報 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、輸出および企業の業況判断はおおむね横ばいとなりました。こうした中、企業収益は改善しており、設備投資は増加いたしました。雇用情勢は着実に改善し、個人消費は持ち直す等、日本経済は緩やかに回復いたしました。

当業界におきましては、ショッピングクレジット・カードビジネスは安定した成長が続きました。ペイメントビジネスにおきましては、AIやフィンテック等の活用により決済手段が多様化するなか、国内においてもコード決済が台頭するなど、キャッシュレス決済の普及が進展いたしました。

このような中、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、「グループの融合により革新的金融サービスを提供し、リーナオペレーションと卓越した生産性・効率性を実現する」という中長期ビジョンに基づき、「より高い収益体質を追求して、成長を加速」、「成長を支えるバックアップ体制の高度化」を基本骨子に据え、目標達成に向けた取り組みを加速するとともに、将来の成長を確かなものとするべく事業基盤の整備に取り組んでまいりました。

2018年6月には本部組織の改正を行い、主たる事業会社である株式会社アプラス（以下、「アプラス」という。）ではそれまでの部門制を廃止し、組織をより細分化した本部制に移行いたしました。これは組織のフラット化と、現場に近い各本部への大幅な権限委譲を目的とするもので、迅速な情報共有と意思決定が行える体制といたしました。同時に、ペイメント事業開発部内に「収納商品企画室」、新事業戦略本部直下に「イノベーション推進室」を新設し、既存のペイメント事業を強化するとともに、フィンテックなどの研究をはじめ、ビジネスの新機軸や革新性を追求する体制を整えました。

2018年8月にはクレジットカードの基幹業務システムの開発が完了し、新システムへ移行いたしました。成長が続くクレジットカードビジネスにおいて、お客さまの多様なニーズへの対応を可能とするとともに、より強固なセキュリティ体制を構築し、成長を支えるバックアップ体制の高度化を実現いたしました。

資本政策につきましては、2018年6月22日付の「自己株式（優先株式）の取得および消却に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社が発行するH種優先株式について、2018年7月9日付で金銭を対価として取得（強制償還）し、同日付で取得した株式の全株式を消却いたしました。これは、当社グループの業績や自己資本の十分な積み上がりなどを踏まえて実施したもので、今後もこれらの状況を慎重に見極めたうえで、残存する優先株式の処理を柔軟に進めていく予定としております。

また、働き甲斐のある職場作りに向けた取組みとして、2018年11月に就業規則を改め、原則として全職員を対象に兼業・副業を可能といたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、カード・ペイメント事業が牽引し、営業収益は573億58百万円（前第3四半期連結累計期間比3.0%増）となりました。営業費用は、ペイメント事業にかかる原価性費用の増加やクレジットカードの新システム稼働に伴うシステム費用の増加、貸倒引当金繰入額の増加などにより、507億94百万円（同4.8%増）となりました。この結果、営業利益は65億64百万円（同9.2%減）、経常利益は66億10百万円（同9.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度末に計上した繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額が増加し、50億44百万円（同29.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① ショッピングクレジット

当セグメントにおきましては、同じ新生銀行グループの昭和リース株式会社との協業によるベンダーリースや個人向けオートリースの営業活動を強化いたしました。また、オートローン市場を中心に業界内の厳しい競争環境が続きましたが、オートローン以外の一般商品を伸ばし、当セグメントの取扱高は大幅に増加いたしました。

当セグメントにおける営業収益は210億33百万円（前第3四半期連結累計期間は195億5百万円）、セグメント利益は25億26百万円（同18億41百万円）となりました。

## ② カード

当セグメントにおきましては、TSUTAYAフランチャイズ店との連携強化によるカードの新規獲得強化や、その他提携先との新たな提携カードの発行などに取り組んでまいりました。2018年11月にはベビー・子ども服製造小売業等を展開する株式会社ファミリアとの提携により、クレジット機能付きTカード「ファミリアTカードMasterCard」の発行を開始いたしました。また、アプラスカードの会員様向けのサービスとして、ご利用金額に応じて優待特典などが受けられる「アプラスサンクスプログラム」の展開や、アプラスカード会員様向けスマートフォン用無料公式アプリ「アプラスカードアプリ」の利用促進を図ってまいりました。

当セグメントにおける営業収益は174億73百万円（前第3四半期連結累計期間は165億60百万円）、セグメント利益は4億4百万円（同2億83百万円）となりました。

③ ローン

当セグメントにおきましては、厳格な与信運営のもと、個人のお客さまが住宅を購入する際に必要な諸費用等を融資するローン商品や投資用マンションローン等の良質債権を積上げてまいりました。また、住関連商品の取扱商品の裾野拡大を図り、2018年11月よりアプラス「リバースモーゲージ型住宅ローン」の取り扱いを開始いたしました。これは、60歳以上のお客さまを対象にご自宅を担保に住宅ローンの借換え資金及び住宅のリフォーム資金を提供する融資商品で、お客さまの毎月のご負担は利息のみとなるため、生じた余力を豊かな生活を送るための原資とすることができます。

当セグメントにおける営業収益は65億52百万円（前第3四半期連結累計期間は63億57百万円）、セグメント利益は19億46百万円（同16億47百万円）となりました。

④ ペイメント

当セグメントにおきましては、モバイル決済サービスの加盟店開拓を強化し、中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay（微信支付/ウィーチャットペイ）」に加え、同じく中国人向けモバイル決済サービス「Alipay（支付宝/アリペイ）」や、国内向けのモバイル決済サービス「LINE Pay」、「PayPay」の利用加盟店の開拓業務を開始し、これらの複数決済サービスを取りまとめ、利用加盟店へ同時に提供することが可能となりました。また、プリペイドカード事業につきましては、新生銀行総合口座から引き落としによりチャージされる「海外プリペイドカードGAICA（Flex機能付き）」に、「オートチャージ機能」と「毎月定額チャージ機能」を追加し、利便性を高めてまいりました。また、2018年8月には、旅行会社大手の株式会社JTBが運営する「海外専用プリペイドカードMoneyTGlobal」事業を承継し、プリペイドカード事業を強化いたしました。

当セグメントにおける営業収益は87億44百万円（前第3四半期連結累計期間は78億18百万円）、セグメント利益は15億91百万円（同16億85百万円）となりました。

⑤ その他子会社

当社子会社である全日信販株式会社につきましては、アプラスに吸収合併する方向性となっており、カードの新規募集は2015年度に停止し、ショッピングクレジットの新規申込受付につきましても2017年度よりアプラスへ集約いたしました。

当セグメントにおける営業収益は29億37百万円（前第3四半期連結累計期間は48億16百万円）、セグメント利益は10億14百万円（同20億50百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,771億48百万円増加の1兆3,730億11百万円となりました。これは主として割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,870億54百万円増加の1兆2,900億93百万円となりました。これは主として長期債権流動化債務の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比99億6百万円減少の829億18百万円となりました。これは主として自己株式の消却による資本剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,269	139,807
割賦売掛金	602,993	632,083
信用保証割賦売掛金	314,322	364,692
その他	150,957	227,964
貸倒引当金	△30,555	△31,775
流動資産合計	1,160,986	1,332,771
固定資産		
有形固定資産	6,080	5,676
無形固定資産	17,660	23,760
投資その他の資産	11,102	10,743
固定資産合計	34,842	40,180
繰延資産		
社債発行費	33	59
繰延資産合計	33	59
資産合計	1,195,863	1,373,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,913	16,349
信用保証買掛金	314,322	364,692
短期社債	142,700	153,800
短期借入金	206,963	193,221
未払法人税等	1,065	1,215
賞与引当金	1,405	793
その他	231,212	156,104
流動負債合計	913,582	886,177
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	69,054	119,607
長期債権流動化債務	87,987	249,069
退職給付に係る負債	414	426
利息返還損失引当金	6,110	4,153
その他	5,890	10,659
固定負債合計	189,456	403,915
負債合計	1,103,038	1,290,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,652	9,572
利益剰余金	53,083	58,127
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,734	82,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△5
退職給付に係る調整累計額	93	224
その他の包括利益累計額合計	90	218
純資産合計	92,824	82,918
負債純資産合計	1,195,863	1,373,011

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	14,348	15,143
個別信用購入あっせん収益	8,230	8,095
信用保証収益	12,683	13,159
融資収益	10,245	10,160
金融収益	1,233	1,087
その他の営業収益	8,949	9,711
営業収益合計	55,690	57,358
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	46,410	48,675
金融費用	2,051	2,119
営業費用合計	48,462	50,794
営業利益	7,228	6,564
<b>営業外収益</b>		
受取精算金	22	26
雑収入	43	49
営業外収益合計	66	76
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	14	1
投資有価証券評価損	6	—
雑損失	7	29
営業外費用合計	27	30
経常利益	7,266	6,610
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	192	—
特別利益合計	192	—
税金等調整前四半期純利益	7,459	6,610
法人税、住民税及び事業税	296	269
法人税等調整額	△16	1,296
法人税等合計	280	1,566
四半期純利益	7,179	5,044
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,179	5,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
退職給付に係る調整額	194	131
その他の包括利益合計	194	128
四半期包括利益	7,373	5,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,373	5,172
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2018年6月22日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月9日付で自己株式(H種優先株式7,500,000株)の取得および消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が15,079百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,572百万円となっております。

(5) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に含めております。